令和８年度秋田県総合政策審議会第３回教育・人づくり部会 議事要旨

１　日　時　令和８年８月 27 日（木）午後１時 30 分～午後３時 20 分

２　場　所　議会棟大会議室

３　出席者

○委員　　高橋　今日子（東京大学大学院新領域創成科学研究科客員共同研究員）
　　長谷川　兼一（秋田県立大学システム科学技術学部教授）
　　和田　渉（秋田大学大学院教育学研究科教授）
　　寺野　摩弓（国際教養大学国際教養学部准教授）

□県　　伊藤　悟（秋田県教育次長）　　ほか関係課室長等

４　議　事

●和田部会長

次第に沿って議事を進める前に、皆様に一言申し上げたいと思う。部会における審議内容は、議事要旨としてウェブサイトに掲載される。その際、委員名を伏せる必要はないと思われるので、公開することを考えている。よろしくお願いする。

それでは、早速議事に入りたいと思う。議事（1）「教育・人づくり部会の提言について」、事務局から説明をお願いする。

□清水総務課長

資料１、資料２、参考資料に基づき説明。

●和田部会長

ただいまの事務局の説明について、よろしいだろうか。

続いて、前回の部会でキャリアノートが話題になった。その際、高校段階での活用についてあまり時間を割くことができなかったので、ここで改めて高校における取組状況等について説明をお願いする。

□佐藤高校教育課長

高校段階におけるキャリアノートの活用、取組状況について申し上げる。

毎年度末に、全ての県立高校校長向けに、中学校で作成されたキャリアノートについて、高校において積極的に活用するよう、通知を発出している。

今年は２月 20 日に文書を出しており、これを受けて各校では、主に入学前のオリエンテーションの機会に生徒から中学校でのキャリアノートを回収し、生徒指導要録の記載内容と合わせて確認するなど、中学校から高校への確実な引き継ぎを主な目的として活用している

と捉えている。
　高校に入ってからのノート作成に関しては、統一したフォーマットは、作成しておらず、各校の実情に応じたキャリアパスポートの活用を進めているところであり、いくつか御紹介すると、学校目標や達成目標に主眼を置いた独自のキャリアノートを作成している学校がある。今は 1 人 1 台端末があるので、デジタル端末を活用して様々な実績をポートフォリオ的に一元化するなどの取組、また、アナログではあるが、全校生徒が使用する手帳を活用してポートフォリオを重ねていく取組をしている学校もある。
　毎年 6 月に県教育委員会で「キャリア教育推進協議会」を開いており、その機会がキャリア教育全般について確認する場になっている。
　取組については以上となる。

●和田部会長
　よろしいだろうか。
　それでは次に、提言書案について意見交換を始めさせていただく。
　お手元の資料 1 を御覧いただきたい。資料 1 は部会での主な御意見を、事務局で提言書案として整理したもので、本日はこの資料をたたき台として意見交換を行い、提言書をまとめていきたいと思う。
　提言書については、具体的なアプローチや手法、アクションを記載するように求められている。そうした視点による皆様からの御意見に加えて、文言の修正、追加などについてもお気づきの点があったら、ぜひお聞かせいただきたいと思う。
　進行についてだが、政策指標が二つあるので、時間を区切って大体 25 分ずつ行い、それが終わってから「その他」に入りたいと思っている。
　それでは、政策指標 1「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」への提言について、皆様から御意見をいただきたいと思う。

○長谷川委員
　前回、「秋田わか杉キャリアノート」というキーワードが出て、私があまり認識していなかったので、県のウェブサイトを探して拝見した。
　とてもよくできているツールだと思って見ていたのだが、私がネットで見たバージョンが結構古かった。
　最近バージョンアップされているのか、それとも当時作ったものが継続して使われているのかについて確認したい。

□清水総務課長
　私がネット上で確認したところ、教員用のリーフレットとしては平成 29 年版のものが上がっている。

□古屋義務教育課長
「美の国あきた」に掲載されている平成 29 年度のバージョンが今も現行として使われている最新のものである。

○長谷川委員
特に見直す点がないのであれば今のままで良いかと思うが、もし見直す点があるのであれば、少し手を入れてもいいと思う。
もう 1 点、提言 2 の 2 にも記載があるが、「職業」という言葉が少し引っかかっている。自分の子を見ていても思っていたのだが、「職業を選べ」と言われると、こどもたちはなかなか選べない。
特に小学校から中学校、高校に行くにつれて、自分がどの職業に就けばいいのか分からなくなってしまう、ということが起きている。例えば、「プロ野球」という選択肢でも、その世界には裏方の仕事やグランド整備、道具管理、戦略を立てる人など、いろいろな職種がある。
自分がどの職種に適しているかを見つけてもらう方が、可能性が広がるのではないかと思う。「職業」と一括りにしてしまうと、一本道しかないように受け取ってしまい、自分の可能性を狭めてしまうかもしれない。
病院や医療という分野の中には多くの職種がある。そういう見せ方をしてあげると、小学校から中学校への進学に伴い、夢や目標を持つ割合が減っているという課題も、解消されるのではないだろうか。

○寺野専門委員
提言書の素案を見て、まずは全体の印象からお話しする。前回、前々回と出た意見をいろいろと取り入れており、議論の内容が思い出されるような構成になっている。
ただ、資料には「なるべく具体的に、論理的なつながりを明確に」と書かれているものの、提言の内容が「促す」「導く」「強化する」といった言葉にとどまっており、具体的に「どうするのか」というアイデアが少し欠けているのが気になった。
具体的な提言にするためには、現在どのような取組が行われていて、そこにどのような課題があり、それに対して何ができるのかを考える必要があると思う。
私は部会に参加して日が浅いので申し訳ないのだが、現場で行われている具体的な取組を考えると、「促す」「導く」「強化する」と言われても、「既に取り組んでいる」と感じてしまうかもしれない。
理想論を並べるだけではあまり意味がないのではないかと思うので、皆様がこのビジョンや方向性を見てどのように思われたのか、ぜひ伺いたいと思う。
「これは既に取り組んでいるが、この方向性に基づいてこのように改善できるのではないか」といった具体的なアイデアがあれば、それを記載していく形にするのが良いのではない

か、というのが全体の印象だ。
　また、先ほど職業についての議論があったが、それに追加して申し上げると、こどもたちが「具体的に何をやりたいか」「その職業に就くとどうなるのか」というイメージを明確に持つのは難しいと思う。
　それよりも、自分が現時点で「何が得意なのか」「何をしているときが楽しいのか」「どんな大人に魅力を感じるのか」というところから始めて、様々な人の話を聞きながら方向性を具体化していくインプットのプロセスが必要ではないかと思う。
　例えば、提言１の１の２などで「将来像を描けるように導くこと」とあるが、導くためにはどうすればいいのか、どのような人を呼んで、どんな話をしてもらうのか。そのような機会を作ることが本当に可能なのか。全てはつながっていると思うので、そのつながりの中で何ができるのかを、もう少し具体的に考えてもいいのではないかと思う。

●和田部会長
　事務局から何かあるか。高校教育課長からお願いする。

□佐藤高校教育課長
　キャリアノートの活用状況を確認していて感じたことと、今、委員がおっしゃられたことは非常に重なる部分があったので、一つ申し上げさせていただく。
　前回の部会でも「どんな生き方をしたいか」がキャリアの原点であるという話が出たが、高校に進学すると、進路選択の過程で「大学に行くか就職するか」「入りたい大学や入れそうな大学はどこか」という選択に偏りがちになる。
　就職においても、就きたい職業はあるものの、現実的に届いている求人票の中から選ばざるを得ないため、「不合格になりたくない」という意識が働いてしまうことを、これまでも目にしてきた。
　では、具体的にそこをどう変えていけるかを考えたとき、やはり指導する側の教員が「キャリア教育」を改めて定義し、共通の目線を合わせることが必要だと感じた。
　「どんな風に生きていきたいか」、さらに言えば「社会の中で自分はどんな役割を果たせるのか」という、キャリアの本来の意味を捉え、そういう気持ちを促す指導こそがキャリア教育なのだという共通理解を先生方が持つ機会をどんどん作っていければと思う。
　先ほど申し上げたように、高校教育課が所管している６月の「キャリア教育推進協議会」などの場で発信していくことが、自分たちが今できる具体的な取組ではないかと考えている。
　また、先生方にそういう視点を持ってもらえれば、小中学校のキャリアノートの見方も変わってくるはずであり、一人ひとりのこどもたちがこれまでどのような思いを持ってきたかを理解するだけでも、関わっていく際の手助けになる。そうすることで、高校においてもキャリアノートが改めて注目されるような取組ができるのではないかと感じた。

●和田部会長

具体策については、県教育委員会レベルでの取組もあるが、学校の現場でどう受け止めるか、私たちの提言をいかにきめ細かく現場へ届けられるかという思いを強く持っている。

高橋委員、いかがだろうか。

○高橋委員

最終的な提言書として、これまでの議論をどのようにまとめるべきか考えていた。確認したいのだが、政策指標 1「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」と、政策指標 2「認知したいじめの解消率」という大きな枠組み自体は変わらない、という理解でよろしいだろうか。その上で、背景と提言の中身を議論するわけだが、現状の素案を拝見すると、意見の深さがバラバラであったり、背景の記述が細かすぎる部分とそうでない部分があったりして、私たちが一生懸命議論した内容が伝わりにくいのではないかと懸念している。

そこで提案なのだが、例えば政策指標 1 について、私たちがこれまでどのような議論をしてきたかを整理すると、大きく分けて二つの視点に分類できると思っている。

一つは「将来の夢や目標を持つ」こと。もう一つは「将来の夢や目標を持ち続け、発展させる」こと。「夢や目標を持つ」という点については、長谷川先生からも御提案いただいた「きっかけ作り」として、学会や協会のプログラム、大学側のプログラムをキャリア教育の一環として取り入れる話があったが、これは夢を持つこどもを増やすためのアプローチだ。

二つ目の「持ち続け、発展させる」という点については、私が申し上げた「こんな大人になりたい」という憧れから、寺野専門委員のお話にもあったように、自分の得意なことや楽しいことから職業へ発展させていく、という視点だ。提言をこの二つの視点に分けて整理してはどうだろうか。

また、政策指標 2 のいじめの解消率についても、前回議論があったように「いじめを認知する」フェーズと「解消する」フェーズに分けられると思う。「認知する」に当たって留意することは現在の提言 4 の 2、「解消する」にあたって留意することは現在の提言 4 の 1 に整理されている。このように整理すれば、頭の中もすっきりするし、知事に提言を説明する際にも具体的に伝わりやすくなる。また、議論の中で抜け落ちていた大切な視点にも気づきやすくなると思う。皆様でこの共通の枠組みを持ちながら議論するのが良いかと思うが、いかがだろうか。

●和田部会長

ただいまの高橋委員の御提案を踏まえて整理すると、政策指標 1 については「夢を持つ」という視点と、「夢を持ち続け、発展させる」という二つの視点。それぞれの背景と、具体的な取組に関する提言を整理するということで良いか。

○高橋委員

そのとおりである。

●和田部会長

そして、政策指標 2 については「いじめを認知する」ことと、「解消する」こと。認知することは非常に重要だが、解消を 100％にするという目標を達成するためには、日常の取組を超えて、さらに踏み込んだ何が必要かを提言していくという、少しまとめづらいがそういうことである。

○高橋委員

なぜこのような提案をしたかと言うと、今年度にこの提言書を作成し、来年度から評価のフェーズに入っていくからである。

自分たちが評価しにくい形のものは作りたくないという思いがある。提言をまとめた先を見据えたときに、これまでの議論をどのように整理すれば県民にとって分かりやすく、かつ評価しやすいものになるかを考えて提案させていただいた。

各項目についての細かい議論はいくらでもできてしまうが、私たちは何を目指しているのかを確認したいと考えた。

○長谷川委員

高橋委員のおっしゃるとおり、そのように分けると非常にクリアに整理できると思う。「夢を持つ」という成果を検証する際、例えば小学校 6 年生の時点で夢を持っているか、そして「持ち続けているか」という視点は、中学校 3 年生になったときに割合が下がっていないか、という見方になるのだろうか。小学校 6 年生段階までは「夢を持つ」ことに重点を置き、中学校に上がってからは「持ち続ける」ためのキャリア教育を重点化するというようなイメージだろうか。

○寺野専門委員

夢を「持つ」ことと「持ち続ける」ことについてだが、それを継続的な形だけで議論するのは少し難しいのではないかという印象を持っている。

小学校のときに感じる夢や目標と、中学校のときに持てる夢や目標は、置かれている環境も異なる。小学校のときに持っていた夢をそのまま持ち続けているかというと、実際には異なるのではないだろうか。

中学生や高校生が、それぞれの環境の中でキャリア教育にどう反応しているか、また受験などのその時々の優先事項や不安にどう向き合っているかについて考えることが大切だと思う。

目標を持てるようになるための議論は素晴らしいと思うが、「持ち続ける」という視点で見ると問題が複雑になってしまう気がする。

●和田部会長
　事務局から何かあるか。

□伊藤教育次長
　「夢を持つ」こと、そして「持ち続け、発展させる」という視点は非常に重要だと思う。ただ、これを指標として検証する際、例えば小学校６年生のこどもが３年後に中学校３年生になったときの数値を追跡比較する形であれば「継続性」を測れるが、当該年度の小学校６年生と中学校３年生を単純に比較して、それが継続していると言えるかどうかは難しいところがあると感じている。
　中学生になると数値が落ちる傾向にあるが、これは小学生の頃の単純な憧れから、様々な情報を取り入れ、客観的に自分を見る視点が育ってきたことの現れでもある。その中で、改めて小学校とは異なる現実的な夢や目標を持つようになるため、そこを「持ち続けているか」という視点だけで評価するのは難しい面もあるのではないかと考えている。

●和田部会長
　私からも意見を申し上げる。
　「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」はこどもたちのことだが、同時にこどもたちが夢を持てる環境が周囲に整っているかという大人側の環境も気になる。
　例えば、身近な大人が「秋田にいても夢は持ちづらい」と言ってしまったり、こどもが憧れるような大人の姿が地域になかったりすると、こどもたちがポジティブに将来を描くことは難しくなる。
　こどもへの働きかけだけでなく、地域や他者とのつながりといった「環境づくり」もしっかり整えなければならないと感じている。自分の住む地域に誇りを持って、地域を支えていくような循環が生まれれば良いのだが、その逆にならないよう、この「教育・人づくり部会」として、こどもたちにどう働きかけていくかという点に焦点を当てる必要がある。
　高橋委員のおっしゃる視点は非常に重要なので、その視点に沿って提言書を再構成することは十分に可能だと思う。高橋委員いかがだろうか。

○高橋委員
　皆様の御意見を伺い、「持つ・持ち続ける」という表現よりは、指標の中身に注目すべきだと思った。今すでに夢を持っている子たちにどういう施策をしていくかという話と、先ほど和田委員がおっしゃった「当てはまらない」「どちらかといえば当てはまらない」と答えているこどもたちに対して、夢を持てる環境やケアをどう整えていくか、という二つのアプローチに分けて考えていくのが良いのではないかと思う。
　中学３年生のデータを見ると、「どちらかといえば当てはまる」まで含めれば、数値は改

善傾向にある。グラフの「当てはまる」「当てはまらない」という明確な回答だけでなく、「どちらかといえば」という層も含めて分析し、視点を移して考えてみると、これまでの提言がうまく整理できるように感じる。

●和田部会長
　それでは事務局、この流れで整理をお願いする。 時間も限られているので、政策指標 1 に関して最後に追加したい御意見はあるか。

○寺野専門委員
　追加のアイデアになるが、もう少し焦点を絞るという点で、小学校、中学校、高校と、こどもたちの発達段階に応じたキャリア指導について考え直す必要があるのではないかと思う。こどもたちの考え方の発達レベルはそれぞれ異なるため、同じ指標を一律に当てはめることはできない。小学校のときにはどのようなツールを使い、どのような人を呼んで刺激を与えるか。中学校ではどのような選択肢（オプション）を提示できるか。高校ではどのようなアプローチが可能か。こどもたちが直面する葛藤や不安も踏まえた上で、それぞれの段階にふさわしい指導や目標の持ち方を考え、キャリア指導に反映していく、という整理の仕方もできるのではないかと思う。

●和田部会長
　発達段階を考慮すること、および夢が持てない子がいたらどうするか、という点である。
　いずれにしても、本県の数値は全国平均と比べても高い状況にある。さらにきめ細かく、個々のこどもたちに手を差し伸べ、将来を描けるこどもたちを育てていきたいと思う。
　政策指標 1 についてはよろしいだろうか。

○長谷川委員
　全国と比べて秋田県の数値が高いというのは、誇るべき成果だと思う。県として、なぜこれほど高い割合を維持できているのか、分析はされているのだろうか。

□古屋義務教育課長
　全国学力・学習状況調査の結果については、県でも毎年分析を行っている。本県が、豊かな人間性を図る指標、いわゆるウェルビーイングに関する指標において全国平均を上回っている大きな要因の一つは、平成 5 年から長きに渡り、学校と地域が一体となった「ふるさと教育」を軸にしたキャリア教育に、着実に取り組んできたことにあると考えている。
　ふるさとキャリア教育では、小学校の低学年から「地域で学ぶ、地域と学ぶ」ことを大切にしており、学年を追うごとに少しずつ範囲を広げ、力を伸ばしてきている。その成果として、「地域や社会を良くするために何かしてみたいと思うか」という指標において、本県は

全国平均よりも 10 ポイント以上高い数値を維持している。

●和田部会長
「ふるさと教育」という視点が入ると、また見方が深まる。

○長谷川委員
その成果や良い取組をあえて表に出し、見える化してアピールする記述も含めても良いのではないかと思う。

●和田部会長
ただ、今回の提言は現在の基準からさらに目標値を上げていくという前提でスタートしている。すでに高い成果を出していることは誇りつつ、現状に満足せず、個別に見てさらに手を差し伸べるべきこどもたちに目を向ける、という「きめ細かさ」を求めてのスタートだと受け止めている。
それでは、時間なので次の政策指標 2 に入らせていただく。
政策指標 2「認知したいじめの解消率」についてだが、先ほど高橋委員からお話があったとおり、「いじめを認知すること」と「解消すること」の二つの観点がある。
これに関して、改めて提言への御意見を伺う。
教員の資質能力向上のための研修や、具体的な工夫について、追加の御意見はあるだろうか。

○高橋委員
確認だが、提言と背景の数は決まっているのだろうか？

□鈴木副主幹
特に数は決まっていない。ただ、総合政策課からも、多くなくても良いと言われている。背景は 2～3 項目程度、そこから具体的な提言につなげていくというボリューム感で考えていただければと思う。

○高橋委員
承知した。
政策指標 1 が比較的抽象度の高い話であるのに対し、政策指標 2 はこれまでの会議でもかなり具体的な意見が出されていた印象だ。
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーといった体制・仕組みの話、教員の話、生徒の話と整理できると思う。
現状の素案では背景 1～4 が並列に並んでいる状態なので、まとめ方を工夫し、構造化す

ると伝わりやすくなると思う。
　いじめが発生する根底には、フラストレーションがたまる環境や家庭環境など、様々な背景がある。提言 2 の 2 にある「いじめが起こりにくい温かい空気感を学級内に醸成していくことが重要である」という点は、本当にそのとおりだと思う。いじめとして表面化する前の段階で、学級や学校全体の雰囲気がどれだけ安心感のある、温かいものであるかどうかが極めて重要である。学校がこどもにとって最終的な「逃げ場」になるケースもある。学校生活や地域における安心感をベースに、学校内での取組と学級での取組を分けて整理し、提言をまとめられると良いと思う。

●和田部会長
　学校内と学校外、それぞれからのアプローチである。学校内においては、こどもたちを見守る大人の目を増やし、いざいじめが起きたときにはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが迅速に動ける体制を作ることが大事である。
　一方で、ＳＮＳを介したいじめなど、学校の外で起きるいじめに対しては、学校や教育委員会の中だけでは対応しきれない難しさがある。教育委員会の枠を超えて、ＡＩなどの新しいテクノロジーへの対応も含め、今後起こり得る事態に備えた具体的なアイデアや対策があれば、ぜひ御提示いただきたいと思う。

○寺野専門委員
　背景の 1 から 4 を拝見すると、大きく分けて次の三つの課題に整理できると思う。
　一つ目は、教職員の負担軽減。 二つ目は、いじめが発生する学級の雰囲気や環境づくり。三つ目は、いじめの解消と、その後のフォロー。政策指標が「いじめの解消率」となっているため、解消フェーズに焦点を当てるのは重要だが、構成をこの三つに整理し直すだけで、格段に分かりやすくなると思う。
　提言に関しても、すでに実施している内容であれば、その現状を前提とした上で「ここからさらに踏み込んで何ができるのか」を具体化していくことで、必要な取組が見えやすくなると思う。

●和田部会長
　提言の構成や流れについて、私もそのように整理した方が良いと思う。

○長谷川委員
　いじめをなくすという観点から、背景の順番を整理した方が良いと思う。
　まず、いじめを起こさないという背景 2 の学級環境づくりが前提にあり、それでも起きてしまった場合のフォローとしての背景 1 の専門職との連携、そして解消後の後々のフォローである背景という並び順にする方が、論理的で分かりやすい提言になる。

大学の現場ではいじめはほとんど見られないが、未成年のこどもたちが置かれている心理的な環境や、先生・大人たちの向き合い方を考えると、まずは「起こさない環境づくり」を最優先とし、起きたときのフォローを次に置く並びが良いと思う。

●和田部会長

流れを整理する方向で進めよう。

○寺野専門委員

背景 1 の教職員の負担軽減に関連して、外部の専門職との連携体制づくりが重要だと思う。学校内と外部の専門家との連携や情報共有のあり方について、具体的なガイドラインを確立し、それぞれの学校に導入を働きかけるといった、具体的なアクションとして提言をまとめるのが良いのではないだろうか。 現在の「対応力を強化する必要がある」という表現では具体性に欠けるため、二つほどの具体的な項目に分けて記載することを提案する。

●和田部会長

学校とスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携であるが、この点の実情について、義務教育課長から説明をお願いする。

□古屋義務教育課長

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置と学校での実情について説明させていただく。

まず、小・中学校は市町村教育委員会、高校は県教育委員会が設置者であるため、体制に大きな違いがあることが前提である。

スクールカウンセラーについてお話させていただくと、中学校では、基本的に全校に配置されているが、兼務が多く、常駐しているわけではない。週に 1、2 回、数時間だけ来校するスクールカウンセラーと学校の先生がいかに円滑にコミュニケーションを取ることができるのかという観点から、コミュニケーションツールの活用やあり方について模索しているところである。

小学校では、さらに広域での派遣体制となっているため、学校側が「どのような場面でスクールカウンセラーを頼るべきかがわからない」という課題がある。できるだけ早期に連携を図ることができるよう、カウンセラーの活用場面についての認識を高めていくことが必要。

また、スクールソーシャルワーカーについては、県内で 16 人の配置となっており、必要に応じて学校に派遣し、相談に乗る形をとっている。

このように、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーでは役割も派遣体制も異なるため、それぞれの実態に合わせた具体的な連携体制を構築していく必要がある。

●和田部会長
寺野専門委員、いかがだろうか。

○寺野専門委員
詳しい御説明をいただき、状況がよく分かった。スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーについて、小学校と中学校で問題が異なるのであれば、その課題を明確に整理し、それぞれに応じた具体的なアクションを記載できると思う。例えば、提言を「スクールカウンセラーとの連携」「スクールソーシャルワーカーとの連携」に分けて記述し、情報共有や線引きの具体的なルールを提案することで、現場の先生方も相談しやすい環境が整うと思う。

●和田部会長
事務局とも協力しながら、具体的な内容にブラッシュアップしていく。
「その他の提言」として、不登校児童生徒への支援体制について意見交換を行う。不登校について記述されているが、いかがだろうか。

○寺野専門委員
不登校に関する記述だが、ここには「実態把握・意識調査」と「こどもに寄り添う支援体制の検討」という、二つの異なるテーマが含まれているように思う。それぞれの現在の状況について伺いたい。

□古屋義務教育課長
支援体制の現状について説明する。不登校の背景は多様であるため、こどもたちに合った居場所や学びの場を保障することが重要であると考えている。現在、県内の受け皿としては、各学校内に設置を進めている校内教育支援センターのほか、県が定時制高校 4 箇所に設置している小・中学生向けの県教育支援センター「スペース・イオ」、市町村が設置する教育支援センター、民間のフリースクールなどがある。
課題としては、運営に関わる人材の確保と財政的な厳しさがある。校内教育支援センターのスタッフ配置にかかる経費は国の補助金で 3 分の 1、県費 3 分の 2 負担で賄っているが、数年後に市町村が自走する段階になると、財源の確保が厳しくなると見込まれる。また、支援に携わる教員免許保持者などの人材も不足しており、人材の確保が非常に厳しい状況にある。
また、こどもたちの実態把握については、前述したとおり、居場所や学びの場が多種多様にわたっているため、一律に把握することは困難であると考えるが、どこにもつながってい

ないこどもがいないか、また、それぞれの学びの場でどのような悩みを抱えているかを把握することは不可欠であり、今後はオンラインの活用なども含め、効果的な把握手法を検討していく必要があると考えている。

○長谷川委員

最近、民間の通信制高校の入学者数が増加していると聞いている。公立の通信制高校では入学時期が固定されており、学期中での転入が難しいといった制限がある一方で、民間では柔軟に対応している。

感想になってしまうが、こどもたちをきめ細かくフォローする観点から、公立においても柔軟な対応や検討の余地があるので、県として検討を進めてほしいと思う。

●和田部会長

不登校のこどもたちの中には、「学びの場に行きたいけれど、遠くて移動手段がない」という課題を抱えているケースが多くあると市町村の方々から意見が寄せられている。

せっかく「一歩踏み出したい」という気持ちになっているこどもたちが、交通手段の問題で諦めてしまわないよう、具体的な支援の一つとして移動手段の整備についても提言に盛り込みたいと思う。

●和田部会長

他に御意見はないだろうか。

では、本日が最後の部会となるので、これまでの振り返りも含め、秋田県の教育に対する思いを自由にお話しいただければと思う。

○寺野専門委員

秋田県は人口減少や過疎化といった課題を抱えつつも、教育の分野では全国トップクラスの素晴らしい成果を維持している。これは先生方の高い指導力と、地域が一体となった独自の取組の賜物だと思う。この秋田県の素晴らしい成功事例や工夫を、ぜひ外部にも発信し、他の地域の学びにつなげていただきたいと思う。ありがとうございました。

○高橋委員

今日、印象に残った話が二つあった。一つ目は、先ほどの和田先生の「交通手段がない」という話である。五城目町でこれからの課題はクマである。クマの出没により親の送迎が必須となる中で、「今日は秋田市にいて送れないから、学校を遅刻・欠席せざるを得ない」という日が我が家でも実際にあった。

近所の人にお願いするなど、何らかの手立てはあるが、確かに「交通手段」の確保は、クマが出没する状況では深刻な問題である。

これが何日か続いて休むことになるとやはり大変であるので、これは秋田県ならではの課題として考えていかなければならないと感じた。

また、五城目高校の魅力向上検討部会に参加することとなった。五城目町に住むこどもたちが秋田市の高校に通うとなると、朝 6 時 20 分の電車に乗り、帰宅は夜の 10 時頃になるなど、東京のサラリーマンと同じような過酷な生活をしている子たちが大変多くいる。

その意味でも、五城目町にある高校は非常に重要であり、県北部や周辺の地域から通うこどもたちにとっても欠かせない存在である。なんとか高校の魅力を高めることで、こどもたちの「交通手段」を含め、高校生活を支援したいと考えている。

地域において中学校や高校の存在は今後ますます重要になってくるため、皆様の知恵があればぜひお聞かせいただきたい。

二つ目は、長谷川委員がおっしゃっていた「大学生にはいじめがない」という話についてである。私自身も大学生の時はいじめがなかったと共感する一方で、社会人になってオフィス勤めを始めると、また「大人のいじめ」が始まったなと思い出した。

なぜだろうと考えながら聞いていたのだが、理由の一つは、学力や仕事の能力といった「縦軸」が一つになった時に、人々の間に序列が生まれてしまうからではないかと考えた。

もう一つの理由は、「密室」になっているかどうかであると思う。1 クラスの人数が多かった千葉県の小中学校では、いじめの発生率が高かったように感じる。一方で、次男が現在通っている小学校は 1 クラス 18 人である。毎日様々なドラマはあるが、ゆったりとしており、密室にならないことや人数が少ないことはとても大事な要素だと感じた。

また今日、義務教育課の話の中で「ふるさと教育」という言葉がたくさん出てきた。これまであまりピンときていなかったのだが、ベネッセがまとめた「大館型のふるさと教育」の資料を見て大変驚いた。大館市の中学 3 年生で「将来の夢や目標がある」と答えた割合が 60％、「どちらかといえば当てはまる」を含めると 85％と、全国平均を大きく上回っていたのである。

これは、学校の外で地域の人たちと関わり、「物が売れて嬉しかった」「自分にできることを見つけた」といった学びを得ることで、学力以外の「縦軸」が増えた結果なのだと思う。

多様な評価軸を持つことが、いじめの減少や、将来に夢を持つこどもを増やすことにつながっているのではないだろうか。成功事例から学べることはたくさんあると感じている。

さらにベネッセの記事によれば、関わる地域の人々の自己肯定感も上がるため、双方の人づくりにつながるとのことであった。

教育・人づくり部会が目指していた人づくりの原点は、このふるさと教育にあるのだと今日ようやく腑に落ち、大変勉強になった。

秋田型の教育の良さをしっかりと発信しつつ、成功事例からも多くを学び、今後の取組に取り入れていけたらと考えている。本日はありがとうございました。

〇長谷川委員

秋田の教育の土台が素晴らしいものであることを前提としつつ、現状に満足せずさらに高いレベルを目指すのが今回の提言である。

夢を持つことといじめを防ぐことは、こどもたちの健やかな成長を支える両輪だと思う。どちらが重要ということではなく、どちらも重要であり、一方が良くなると他方も良くなると思う。

今回はあまり議論していないが、大学としても小・中学校や高校のこどもたちと向き合い、イベントやスーパーサイエンススクールなどを通じて秋田の教育の強みをさらに伸ばす手伝いをしていきたいと思っている。

秋田の教育は素晴らしいということをもっとアピールしても良いと思う。

ありがとうございました。

●和田部会長

皆様、本当にありがとうございました。

「人づくり」というのは学校教育の中だけで完結するものではなく、生まれてから家庭、地域、学校が一体となって、秋田県全体で取り組むべきものである。

個人的なことになるが、私は現在、教員養成の場に身を置いており、「なぜ、これほどやりがいのある尊い職業である教師が不足しているのか」という課題に正面から向き合い、教師の素晴らしさを次の世代へ伝えていくことが私の使命だと思っている。

一昨日、秋田県教育委員会と秋田大学が共同で申請していた「『教育立県あきた』を先導する理数系教育に強みを持つ若手リーダー教員養成」が文科省に採択された。これを通じて、秋田の教育に誇りを持てる教員を育てていきたいと考えている。

提言書については、皆様からいただいた御意見を事務局で整理し、再構成し、最終的な細かい字句の修正や調整については私に一任いただく形をとらせていただいてよろしいだろうか。

（一同、了承）

それでは、進行を事務局にお返しする。

6　教育次長挨拶

7　閉　会